

リサーチ TODAY

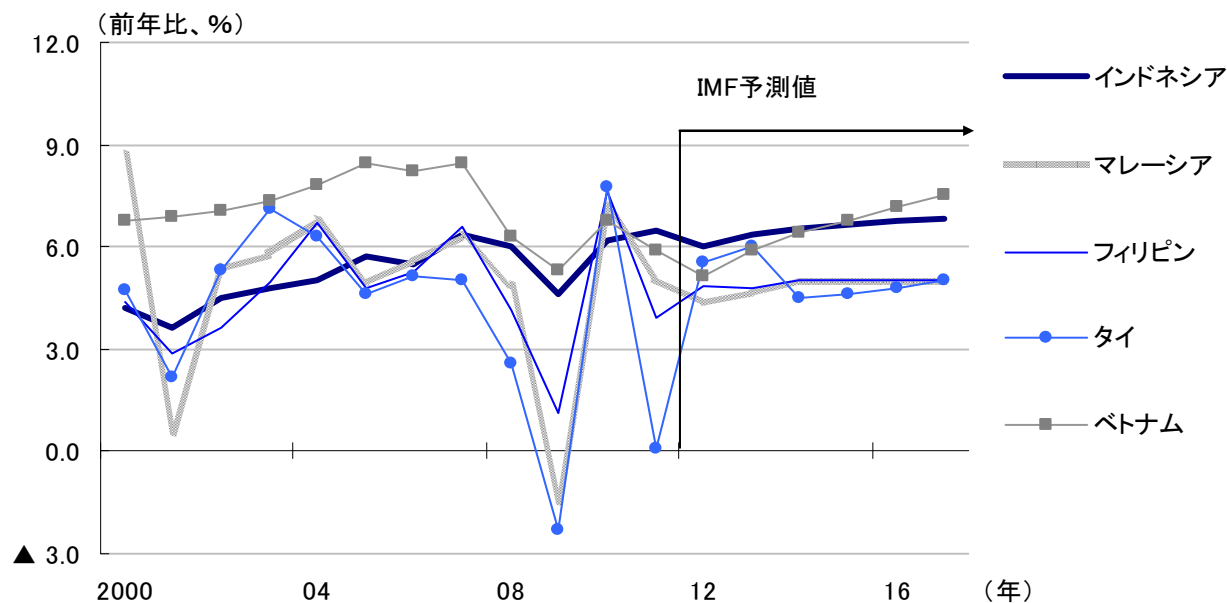
2013年2月27日

期待が大きいインドネシアへの投資は続くか

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

下記の図表はインドネシアを含めたASEAN5各国の成長率推移である。高成長が続くASEAN5の国々のなかでもインドネシアは安定した成長を続けており、その背景にはインドネシアのユドヨノ大統領の経済政策、すなわち海外からの投資を呼び込んだことがあるとされる。みずほ総合研究所ではインドネシアの投資環境を議論すべく「ユドヨノ政権下でインドネシアの投資環境は改善したのか」と題したレポートを公表している¹。ユドヨノ大統領は2004年の大統領就任以降、対内直接投資に対する大きな障害になってきた法制度やインフラ問題の改善に向けて取り組みを進めてきた。2014年に任期を終えるユドヨノ政権後も改革を進めることができるかに今後のインドネシア発展も依存すると我々は考えている。

■ 図表：ASEAN5各国の成長率比較

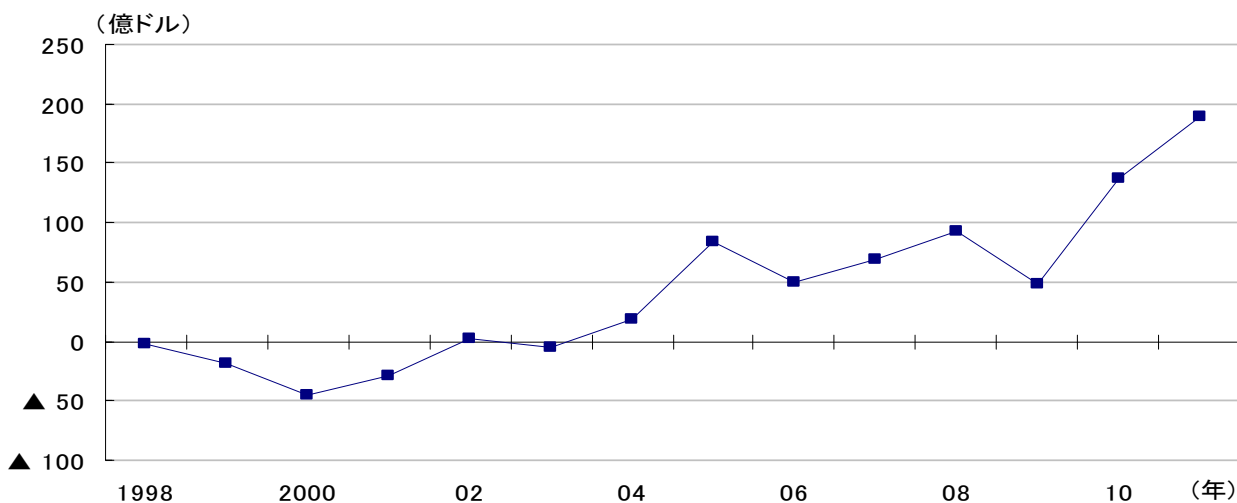


(資料) IMF

次のページの図表はインドネシアの対内直接投資の推移を示す。人口規模の大きいインドネシアは海外企業によってその内需の潜在力を評価されながらも、アジア通貨危機後の1998年にスハルト政権が崩壊してからユドヨノ大統領が2004年に就任するまで、インドネシアへの直接投資は流出超になっていた。その背景には、①政治的混乱と治安悪化による企業撤退、②法制度改革やインフラ整備が進まず直接投資への不安の強まりがある。2004年のユドヨノ大統領就任で政治の安定が生じたことが、その後の直接投資改善につながった。同時に、法制度にもいくつかの改善が見られた。

¹ 菊池しのぶ「ユドヨノ政権下でインドネシアの投資環境は改善したのか」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2013年2月14日)

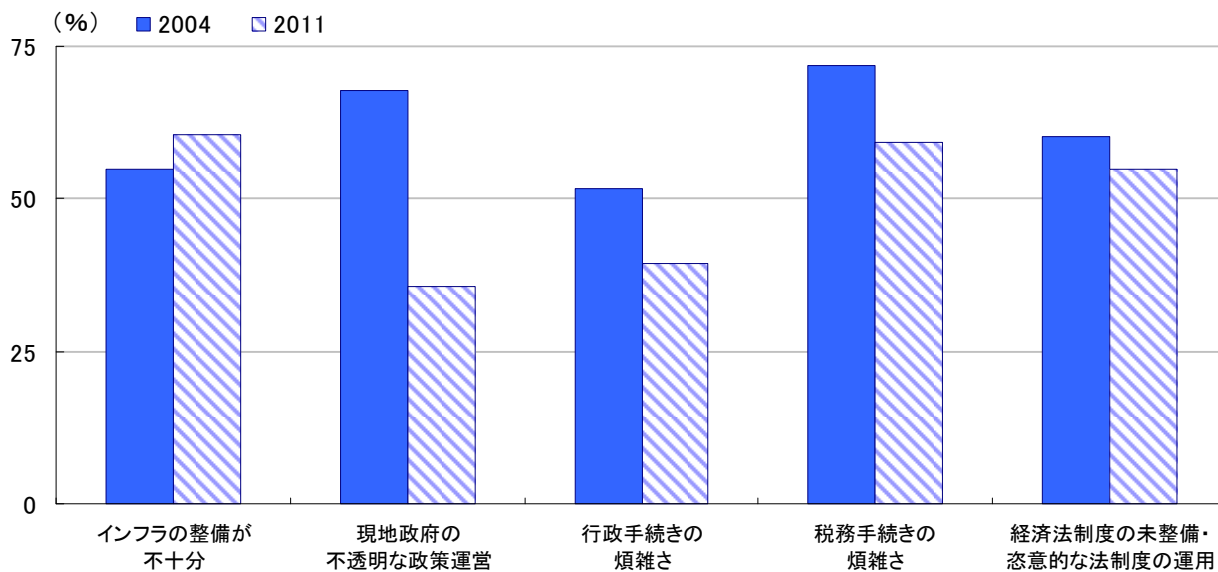
■ 図表: インドネシアの対内直接投資



(資料) UNCTAD

下記の図表はインドネシアの投資環境上での問題点を示したものである。インドネシアに進出した日系企業に対するJETROのアンケートでは、2004年時点で投資環境上問題点とされてきた項目について、2011年時点ではインフラを除き評価が改善している。

■ 図表: インドネシアの投資環境上での問題点



(資料) JETRO

ただし、昨年以降、規制を強化するような従来の動きとは逆行するような動きも生じている。しかも、ポピュリズムの観点から2014年の総選挙に向け、昨今、生じつつある規制強化が続く可能性がある。そうした動きを受けて発足する次期政権が国内産業や労働者よりの政策を進めるのか、それとも改めて投資環境改善に取り組むかが今後のインドネシア経済の行く末を大きく左右する。アジア経済のなかで日本にとってもインドネシアの占める役割が一段と増す状況にあるなか、今後のインドネシアの政治環境には大きな注目が必要である。

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。